



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 莊六 (TEL) 087-839-5600
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	188,451	8.5	15,835	2.1	15,604	4.7	11,462	22.1
2018年3月期	173,703	△3.3	15,511	△16.1	14,907	△19.4	9,391	△21.0

(注) 包括利益 2019年3月期 7,777百万円(△27.7%) 2018年3月期 10,758百万円(△3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	90.52	—	7.6	6.2	8.4
2018年3月期	74.16	—	6.4	6.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	255,793	155,025	60.2	1,215.95
2018年3月期	245,501	150,044	60.9	1,180.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 153,976百万円 2018年3月期 149,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,515	△17,052	△5,717	65,753
2018年3月期	30,015	△3,942	△7,992	86,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,292	35.1	2.3
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,292	28.7	2.2
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		29.5	

(注) 2020年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭
 2020年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	21.5	8,000	39.3	8,000	41.0	5,000	22.5	39.49
通期	200,000	6.1	17,500	10.5	17,500	12.2	12,000	4.7	94.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	129,500,355株	2018年3月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,870,110株	2018年3月期	2,869,520株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	126,630,624株	2018年3月期	126,631,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	144,825	8.1	14,630	7.7	15,824	12.6	12,324	28.7
2018年3月期	133,942	0.5	13,587	△3.1	14,059	△4.7	9,577	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	97.32	—
2018年3月期	75.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	226,102	135,136	59.8	1,067.17
2018年3月期	210,500	128,337	61.0	1,013.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 135,136百万円 2018年3月期 128,337百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。なお、本年2月23日に発表したTerex Corporation（以下「Terex社」という）のDemag事業買収による業績への影響については、買収が完了していないため、連結業績予想には含んでおりません。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出・生産が弱含み、企業収益は改善に足踏みが見られますが、設備投資は増加、個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。米国経済は回復持続、欧州経済は緩やかに回復、新興国では中国経済に減速が見られました。一方で、米中貿易戦争、英国 EU 離脱問題、点在する地政学的リスク等もあり、極めて不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働は堅調に推移しました。大型ラフテレーンクレーンの需要が増加した一方で、ミニラフテレーンクレーンの排ガス規制駆け込み需要の反動減もあり、全体として需要は減少しました。海外では、機種別・地域別にばらつきはあるものの、需要は回復基調となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外で引続き新モデルを投入し、販売価格の維持とストックビジネスに注力しました。加えて、原価低減を推進しました。

また、長期目標である LE(Lifting Equipment)世界 No.1 達成に向け、積極的な投資活動を行っております。

「人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場」をコンセプトに、高松市内に建設中の香西工場は、本年8月に稼働開始予定です。

昨年12月、インド Escorts 社と、インド市場向け製品の開発・製造・販売を目的として、合弁会社(Tadano Escorts India Private Ltd.)を設立しました。インド市場での当社製クレーンの販売拡大のみならず、現地での設計・ものづくりによる競争力強化に取り組んでまいります。

本年2月、米国 Terex 社と、当社が所有する Demag ブランドのクレーン事業(本拠地ドイツ)の株式取得等に関する契約を締結しました。同事業の買収により、新たにクローラクレーンを当社グループの製品ラインナップに加えるとともに、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図ることで、幅広いお客様ニーズに対応することが可能になります。なお、買収完了は本年7月を予定しております。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加、高所作業車が減少し、970億6千9百万円(前期比99.5%)となりました。海外向け売上高は、中東向け売上は大幅に減少しましたが、中東を除くすべての地域で売上が増加し、913億8千1百万円(前期比120.0%)となりました。この結果、総売上高は1,884億5千1百万円(前期比108.5%)、海外売上高比率は48.5%となりました。

売上は増加しましたが、コストアップや製品構成の変化による売上原価率は悪化、また成長に向けた前向き投資もあり販売費及び一般管理費は増加しました。結果、営業利益は158億3千5百万円(前期比102.1%)、経常利益は156億4百万円(前期比104.7%)となりました。特別利益として6億8千8百万円の投資有価証券売却益を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は114億6千2百万円(前期比122.1%)となりました。

さて、昨年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告については、今後、米国当局(環境保護庁・司法省)との協議が進められていく予定です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお、現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主及び関係各位にご心配をおかけしますことをお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、高所作業車が減少したものの、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加し、売上は増加しました。また、海外向けも増加し、その結果、売上高は1,515億9百万円(前期比107.5%)、営業利益は157億2千3百万円(前期比101.0%)となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内・欧州域外が共に増加し、売上高は429億8千7百万円(前期比116.9%)、新モデル移行や品質対応に伴うコスト増により、営業損失は11億2千3百万円(前期は2億7千7百万円の営業損失)となりました。

3) 米州

北米でのラフテレーンクレーンの需要回復が鮮明になる中、新規顧客開拓にも注力した結果、売上高は413億6千6百万円(前期比138.6%)、営業利益は15億2千9百万円(前期は2億4千4百万円の営業損失)となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が増加し、売上高は153億7千万円(前期比124.2%)、営業利益は2億9千4百万円(前期は4千4百万円の営業損失)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少する中、新モデルを中心とした大型機種を増販に取り組み、422億5千万円(前期比110.7%)となりました。

海外向け売上は、中東向け売上は大幅に減少しましたが、中東を除くすべての地域で売上が増加し、753億6百万円(前期比123.8%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,175億5千6百万円(前期比118.7%)となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、安全装置法制化と小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要により、186億5千8百万円(前期比103.8%)となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向け販売体制を強化し、20億8百万円(前期比117.7%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は206億6千7百万円(前期比105.0%)となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検補修用途のニーズを背景にしたレンタル業界向け売上が一巡、電力電工向け、通信業界向けも売上が減少し、高所作業車の売上高は、183億2千万円(前期比74.2%)となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、319億7百万円(前期比105.2%)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、日本では、堅調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移するものの、輸出低迷や設備投資の伸び鈍化により、力強さに欠ける展開が予想されます。海外では、景気回復が期待される一方、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、点在する地政学的リスク等もあり、引続き不透明な状況が懸念されます。

当社グループを取り巻く市場環境は、日本では、建設用クレーンは高稼働を維持するものの、オペレーター不足もあり需要は横ばい、小型トラック排ガス規制駆け込み需要の反動減により、車両搭載型クレーン・高所作業車は減少を見込んでおります。海外では、機種別・地域別にばらつきはあるものの、引続き回復基調と予想しております。

現時点における業績予想は、次のとおりであります。

為替レートは、108円/米ドル、125円/ユーロを前提としております。

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	100,000 (121.5%)	8,000 (139.3%)	8,000 (141.0%)	5,000 (122.5%)

【通期】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	200,000 (106.1%)	17,500 (110.5%)	17,500 (112.2%)	12,000 (104.7%)

()内は、2019年3月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

なお、本年2月23日に発表したTerex社のDemag事業買収による業績への影響については、買収が完了していないため、上記予想には含んでおりません。

(中期経営計画について)

2017年度をスタートとする「中期経営計画(17-19)」は「『強い会社』に(赤い矢印に集中)」を基本方針として、3つの重点テーマ実現のために、9つの戦略に取り組んでおります。

- ・「強い会社」とは、いかなる外部環境にあらうとも、「利益を出す」・「人を育てる」を毎期継続することができる会社です。
- ・当社グループでは、コントロールできない「市場：需要・為替(=青い矢印)」の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが、「業績(=黒い矢印)」と位置付けております。「中期経営計画(17-19)」では、「強い会社」になるために「赤い矢印」に集中することを基本方針としたものです。
- ・3つの重点テーマ
 - ①更なるグローバル化(ONE TADANO、Wide & Deep)
 - ②耐性アップ(6つの鍵)
 - ③競争力強化(四拍子そろったメーカー)
- ・9つの戦略
 - ①市場ポジションアップ
 - ②商品力強化
 - ③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
 - ④感動品質・感動サービスの提供
 - ⑤ライフサイクル価値の向上
 - ⑥ソリューションビジネスへの取り組み
 - ⑦収益力・資産効率のレベルアップ
 - ⑧成長基盤の確立
 - ⑨グループ&グローバル経営基盤の強化

また、当社グループは、「中期経営計画(17-19)」の最終年度である本年8月29日に創業100周年を迎えます。

・数値目標

項目	2020年3月期 数値目標	2023年3月期 中間目標
売上高	2,400億円	3,000億円
内)日本	960億円	1,000億円
内)海外	1,440億円	2,000億円
海外売上高比率	60.0%	66.7%
営業利益	360億円	500億円
営業利益率	15.0%	16.7%
ROA(営業利益/総資産)	13.0%	—
たな卸資産回転率	4.8回転	—

※前提：為替レート110円/ドル 120円/ユーロ

※中間目標：長期的な成長を目指すべく、長期目標に向けた数値的な中間目標を設定

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ102億9千1百万円増加の2,557億9千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少209億2百万円があったものの、建設仮勘定の増加112億6千6百万円、たな卸資産の増加82億4百万円及び、受取手形及び売掛金の増加47億3百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ53億1千1百万円増加の1,007億6千8百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少79億6千5百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加45億6千7百万円や長期借入金の増加43億6千万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ49億8千万円増加の1,550億2千5百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少22億3千2百万円や為替換算調整勘定の減少15億5千4百万円があったものの、利益剰余金の増加81億7千万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	68,291	86,624	18,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,015	2,515	△ 27,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,942	△ 17,052	△ 13,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,992	△ 5,717	2,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	△ 615	△ 867
現金及び現金同等物増減額	18,332	△ 20,871	△ 39,203
現金及び現金同等物期末残高	86,624	65,753	△ 20,871

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末に比べ208億7千1百万円減少し、657億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって得られた資金は25億1千5百万円となりました。主な要因は、減少要因としてたな卸資産の増加93億2百万円、売上債権の増加54億9千2百万円及び、法人税等の支払額44億4千1百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上162億1千8百万円、仕入債務の増加56億5千万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は170億5千2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得125億1千8百万円や投資有価証券の取得38億6千1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって使用された資金は57億1千7百万円となりました。主な要因は、増加要因として長期借入金の増加62億円があったものの、減少要因として長期借入金の返済68億円、短期借入金の減少20億7千7百万円や配当金の支払額32億9千2百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	当 期
自 己 資 本 比 率 (%)	54.3	57.0	61.8	60.9	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.5	56.2	71.6	82.2	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.9	11.3	1.1	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	40.4	7.6	66.3	6.8

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、財務体質の健全性、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。

内部留保は、「四拍子そろったメーカー（商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車価値）」になるための設備投資・投融資等に充当し、持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき13円とさせていただきます。中間配当金13円と合せ、年間配当金は、前期と同額の1株につき26円となります。

次期の配当につきましては、普通年間配当金1株につき26円（中間配当13円、期末配当13円）に加え、本年8月29日に創業100周年を迎えるにあたり株主の皆様へ感謝の意を表するため、記念配当2円（中間配当1円、期末配当1円）を実施させていただきます。予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であり、その適用に備え情報収集やマニュアル・指針等の整備検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,854	65,952
受取手形及び売掛金	41,996	46,699
電子記録債権	3,505	4,137
商品及び製品	23,232	28,358
仕掛品	21,682	20,400
原材料及び貯蔵品	9,637	13,997
その他	2,100	6,746
貸倒引当金	△321	△136
流動資産合計	188,687	186,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,279	11,964
機械装置及び運搬具（純額）	2,798	2,925
土地	23,025	23,056
リース資産（純額）	538	558
建設仮勘定	1,262	12,528
その他（純額）	1,842	1,563
有形固定資産合計	41,747	52,597
無形固定資産		
投資その他の資産	1,187	1,703
投資有価証券	7,209	7,675
繰延税金資産	6,088	7,036
その他	1,858	1,618
貸倒引当金	△1,277	△994
投資その他の資産合計	13,879	15,336
固定資産合計	56,814	69,637
資産合計	245,501	255,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,310	32,877
電子記録債務	8,417	8,914
短期借入金	18,604	10,638
リース債務	215	222
未払法人税等	3,517	3,826
製品保証引当金	1,641	1,719
債務保証損失引当金	0	—
未払金	4,532	6,349
割賦利益繰延	159	41
その他	4,937	6,714
流動負債合計	70,334	71,306
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,559	8,920
リース債務	372	383
繰延税金負債	91	91
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,360	7,317
その他	629	639
固定負債合計	25,122	29,461
負債合計	95,457	100,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,853
利益剰余金	120,606	128,776
自己株式	△2,639	△2,640
株主資本合計	147,841	156,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	△609
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△585	△2,139
退職給付に係る調整累計額	△693	△556
その他の包括利益累計額合計	1,615	△2,035
非支配株主持分	587	1,049
純資産合計	150,044	155,025
負債純資産合計	245,501	255,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	173,703	188,451
売上原価	126,366	137,579
割賦販売利益繰延前売上総利益	47,337	50,872
割賦販売未実現利益戻入額	110	156
割賦販売未実現利益繰入額	117	39
売上総利益	47,330	50,989
販売費及び一般管理費	31,818	35,153
営業利益	15,511	15,835
営業外収益		
受取利息	84	86
受取配当金	134	167
その他	278	283
営業外収益合計	497	537
営業外費用		
支払利息	452	370
為替差損	439	269
その他	209	128
営業外費用合計	1,102	768
経常利益	14,907	15,604
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	0	688
関係会社清算益	30	—
特別利益合計	36	700
特別損失		
固定資産除売却損	41	42
減損損失	—	44
関係会社出資金評価損	87	—
関係会社貸倒引当金繰入額	139	—
特別損失合計	268	86
税金等調整前当期純利益	14,676	16,218
法人税、住民税及び事業税	5,246	4,761
法人税等調整額	△3	△32
法人税等合計	5,243	4,728
当期純利益	9,432	11,490
非支配株主に帰属する当期純利益	41	27
親会社株主に帰属する当期純利益	9,391	11,462

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,432	11,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△2,232
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	1,319	△1,617
退職給付に係る調整額	116	136
その他の包括利益合計	1,325	△3,713
包括利益	10,758	7,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,688	7,812
非支配株主に係る包括利益	70	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,855	114,507	△2,637	141,746
当期変動額					
剰余金の配当			△3,292		△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益			9,391		9,391
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	6,099	△2	6,094
当期末残高	13,021	16,853	120,606	△2,639	147,841

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,732	1,270	△1,875	△809	318	484	142,549
当期変動額							
剰余金の配当							△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益							9,391
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	—	1,290	116	1,297	103	1,400
当期変動額合計	△109	—	1,290	116	1,297	103	7,494
当期末残高	1,622	1,270	△585	△693	1,615	587	150,044

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,853	120,606	△2,639	147,841
当期変動額					
剰余金の配当			△3,292		△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益			11,462		11,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,170	△0	8,169
当期末残高	13,021	16,853	128,776	△2,640	156,011

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,622	—	1,270	△585	△693	1,615	587	150,044
当期変動額								
剰余金の配当								△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益								11,462
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,232	△0	—	△1,554	136	△3,650	461	△3,188
当期変動額合計	△2,232	△0	—	△1,554	136	△3,650	461	4,980
当期末残高	△609	△0	1,270	△2,139	△556	△2,035	1,049	155,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,676	16,218
減価償却費	2,864	2,984
減損損失	—	44
のれん償却額	97	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	△423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	211
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	6	△117
受取利息及び受取配当金	△219	△253
支払利息	452	370
為替差損益 (△は益)	△70	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△688
固定資産除売却損益 (△は益)	34	29
関係会社出資金評価損	87	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,765	△5,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,872	△9,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,181	5,650
その他	324	△2,421
小計	34,526	7,073
利息及び配当金の受取額	220	255
利息の支払額	△452	△372
法人税等の支払額	△4,278	△4,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,015	2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	213	△10
有形固定資産の取得による支出	△2,628	△12,518
有形固定資産の売却による収入	9	94
投資有価証券の取得による支出	△1,216	△3,861
投資有価証券の売却による収入	9	889
事業譲受による支出	—	△412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△266	△795
その他	△64	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△17,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,473	△2,077
長期借入れによる収入	—	6,200
長期借入金の返済による支出	—	△6,800
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△3,292	△3,292
非支配株主への配当金の支払額	△44	△17
非支配株主からの払込みによる収入	78	513
その他	△258	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,992	△5,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	△615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,332	△20,871
現金及び現金同等物の期首残高	68,291	86,624
現金及び現金同等物の期末残高	86,624	65,753

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………31社

タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメス、他 27 社
(除外)

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったタダノ・パナマ S.A. は、当連結会計年度に清算が完了しました。また、前連結会計年度まで当社の連結子会社であった大平機工(株)及び日通重機サービス(株)は、(株)タダノテクノ東日本に吸収合併され、消滅しました。以上により、当連結会計年度末において、これらを連結の範囲から除外しております。

(新規)

当連結会計年度において、当社の 100%子会社であるタダノ・ファウン GmbH が Waterland Trading B.V. (現:タダノ・ネーダーランド B.V.) 及び Waterland Trading B.V. B.A. (現:タダノ・ベルギー B.V. B.A.) の株式を取得しました。また、当連結会計年度において、タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd. を設立しました。以上により、当連結会計年度からこれらを連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 2 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH、タダノ・ユーカー Ltd、タダノ・フランス SAS、タダノ・ネーダーランド B.V.、タダノ・ベルギー B.V. B.A.、タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.、タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・マンティス Corp.、タダノ・チリ SpA、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.、多田野(北京)科貿有限公司、韓国多田野(株)、タダノ・タイランド Co., Ltd.、タダノ・イタルタイ Co., Ltd.、タダノ・アジア Pte. Ltd.、タダノ・オセアニア Pty Ltd 及びエーエムエル・イクイップメント Pty Ltd の決算日は 12 月 31 日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
 その他有価証券(時価のあるもの) …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法
 なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

- 商品・製品 …… 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 半製品 …… 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 仕掛品 …… 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 原材料及び貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(在外連結子会社は定額法)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 収益及び費用の計上基準

売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,831 百万円	43,058 百万円
2. 保証債務	3,646 百万円	3,038 百万円
3. 偶発債務		
<p>厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。今後、米国当局(環境保護庁・司法省)との協議が進められていく予定で、協議の終了時期は見通せておりません。</p> <p>当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。</p>		

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
受取手形裏書譲渡高	6 百万円	-百万円

5. 土地再評価法の適用

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,443百万円	6,365百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	86,854百万円	65,952百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 229百万円	△ 198百万円
現金及び現金同等物	86,624百万円	65,753百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,867,920	1,600	-	2,869,520
合計	2,867,920	1,600	-	2,869,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,646	13.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,646	13.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,869,520	657	67	2,870,110
合計	2,869,520	657	67	2,870,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,646	13.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,646	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,934	17,425	29,575	161,935	11,767	173,703	—	173,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,954	19,346	259	45,561	603	46,164	△46,164	—
計	140,889	36,772	29,835	207,497	12,370	219,868	△46,164	173,703
セグメント利益又は損失(△)	15,572	△277	△244	15,050	△44	15,006	505	15,511
セグメント資産	196,643	33,034	20,717	250,395	10,745	261,140	△15,575	245,565
その他の項目								
減価償却費	2,033	578	142	2,754	110	2,864	—	2,864
のれんの償却額	3	47	—	51	46	97	—	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,487	206	65	2,760	78	2,838	—	2,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 452 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州		その他の地域	合計
			米	国		
売上高	97,551	16,849	30,442	27,255	28,859	173,703

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,740	21,870	40,700	173,312	15,139	188,451	—	188,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,768	21,117	665	62,551	230	62,782	△62,782	—
計	151,509	42,987	41,366	235,863	15,370	251,234	△62,782	188,451
セグメント利益又は損失(△)	15,723	△1,123	1,529	16,129	294	16,423	△587	15,835
セグメント資産	213,083	36,587	24,318	273,989	11,338	285,328	△29,534	255,793
その他の項目								
減価償却費	2,138	595	131	2,864	119	2,984	—	2,984
のれんの償却額	13	124	—	138	50	188	—	188
減損損失	—	—	44	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,697	370	228	14,296	162	14,458	—	14,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△612百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州		その他の地域	合 計
			米 国			
売上高	97,069	19,122	41,857	38,298	30,401	188,451

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,180.26円	1株当たり純資産額	1,215.95円
1株当たり当期純利益金額	74.16円	1株当たり当期純利益金額	90.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,391	11,462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,391	11,462
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,631	126,630

(追加情報)

当社は、2019年2月23日開催の取締役会において、Terex社よりDemagブランドのクレーン事業（以下「Demagクレーン事業」という）を買収するため、Terex社の子会社及び関連会社の株式取得並びに関連事業の譲受契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

I 取得による企業結合（株式の取得による子会社化、関連会社化）

1. 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容（予定）

被取得企業の名称	Terex Cranes Germany GmbH
事業の内容	建設用クレーンの開発・製造・販売・サービス
被取得企業の名称	Terex France SA
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称	Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH
事業の内容	不動産の管理等
被取得企業の名称	Terex Scandinavia AB
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称	Terex Cranes Spain S.A.
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称	Terex Cranes UK Limited
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称	Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG
事業の内容	不動産の保有・運営等
被取得企業の名称	Demag IP Holdings GmbH
事業の内容	ブランド管理

2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはLE (Lifting Equipment、(移動機能付) 抗重力・空間作業機械) を事業領域と定め、「LE世界No. 1」を長期目標に掲げ、更なるグローバル化に取り組んでおります。

Terex社のグループブランドの一つであるDemagクレーン事業は、100年以上の長い歴史を有し、大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評があります。

株式取得及び事業譲受を含む同事業の買収によって、新たにクローラクレーンを当社グループの商品ラインナップに加えると共に、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図ることで、幅広いお客様のニーズにお応えすることが可能になります。これによって、グローバルでのプレゼンスを大幅に拡大し、長期目標であるLE世界No. 1達成に向け、邁進してまいります。

3) 企業結合日 (予定)

2019年7月

4) 企業結合の法的形式

株式の取得

5) 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

6) 取得する議決権比率 (予定)

Terex Cranes Germany GmbH 100%
 Terex France SA 99%
 Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH 100%
 Terex Scandinavia AB 100%
 Terex Cranes Spain S.A. 100%
 Terex Cranes UK Limited 100%
 Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG 94%
 Demag IP Holdings GmbH 50%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (予定)

I 取得による企業結合 (株式の取得による子会社化、関連会社化)、II 取得による企業結合 (事業譲渡) 合わせて約 215 百万 USD (日本円で約 236 億円)

上記金額は事業価値評価金額であり、クローキング時点の純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行う予定です。

対価の種類は、現金であります。円貨額は1米ドル110円で換算しております。

II 取得による企業結合（事業譲渡）

1. 企業結合の概要

1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容（予定）

相手企業の名称 Terex Corporation
Terex Global GmbH
Terex Singapore PTE. LTD.
Terex Australia Pty Ltd
Terex USA LLC
Terex Latin America Equipamentos LTDA
Terex Latin America S. de R. L. de C.V.
Terex Canada Ltd.
Terex India Private Limited
Terex Equipment Middle East LLC
Terex (Shanghai) Management Co., Ltd.
Terex Italia S.R.L.
Terex Verwaltungs GmbH

取得する事業の内容 建設用クレーンの販売・サービス

2) 企業結合を行った主な理由

上記 I 1. 2) をご参照下さい。

3) 企業結合日（予定）

2019年7月

4) 企業結合の法的形式

当社及び当社子会社による事業譲受

5) 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社子会社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（予定）

上記 I 2. をご参照下さい。